

第33期決算公告

2025年6月26日

大阪府大阪市中心区道修町1-5-7

株式会社長谷工テクノ

代表取締役 安井 友映

貸借対照表（2025年3月31日現在）

（単位:千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	623,314	[流動負債]	236,444
現 金 預 金	394,822	未 払 金	215,414
そ の 他 流 動 資 産	228,492	そ の 他 流 動 負 債	21,030
[固定資産]	241,660	[固定負債]	5,016
(有形固定資産)	198,848	役 員 株 式 引 当 金	3,760
建 物	161,331	株 式 給 付 引 当 金	1,256
機 械 装 置	3,586	負 債 合 計	241,460
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	33,931	純 資 産 の 部	
		[資本金]	100,000
		資 本 金	100,000
(無形固定資産)	23,852	[利益剰余金]	523,514
ソ フ ト ウ ェ ア	23,852	利 益 準 備 金	9,950
		繰 越 利 益 剰 余 金	513,564
		(うち当期純利益)	(35,922)
(投資その他の資産)	18,960	株 主 資 本 合 計	623,514
差 入 敷 金 保 証 金	18,960		
		純 資 産 合 計	623,514
資 産 合 計	864,974	負 債 及 び 純 資 産 合 計	864,974

個 別 注 記 表

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

【重要な会計方針に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
- 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
- 無形固定資産

定額法
2. 引当金の計上基準
- 役員株式引当金

役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 株式給付引当金

株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
3. 収益及び費用の計上基準
- 商品又は製品の賃貸借契約に基づく収益は、主に建設用仮設資材のリース期間収益であり、顧客との賃貸借契約に基づいて商品又は製品を引き渡し引き戻す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して開始され引き戻す一時点において解除されると判断し期間収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客からの申込みに対して承諾する事により、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の賃貸借・販売に関与している場合には、総額で収益を認識しております。
- 4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【貸借対照表等に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 1,227,247千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 1.当事業年度末における発行済株式の数
- 普通株式
- 2,000 株